



中期経営計画

2020-2022

 遠州トラック

経営戦略

1

「顧客満足度No.1」の物流企業を目指す

2

「従業員満足度No.1」の物流企業を目指す

3

法令を遵守し、安全第一に事業を進め、
地域社会にやさしい物流企業を目指す

経営戦略 ① 「顧客満足度No.1」の物流企業を目指す

安全品質を向上させ、IT等の最新技術を駆使した
業務効率化・省力化投資を進めサービスレベルを高める

ドライバー・作業員の
更なる安全品質の向上を
図るためAI等を導入

IT等で配送工程の仕組み
や業務の効率化を図る
オペレーションを構築



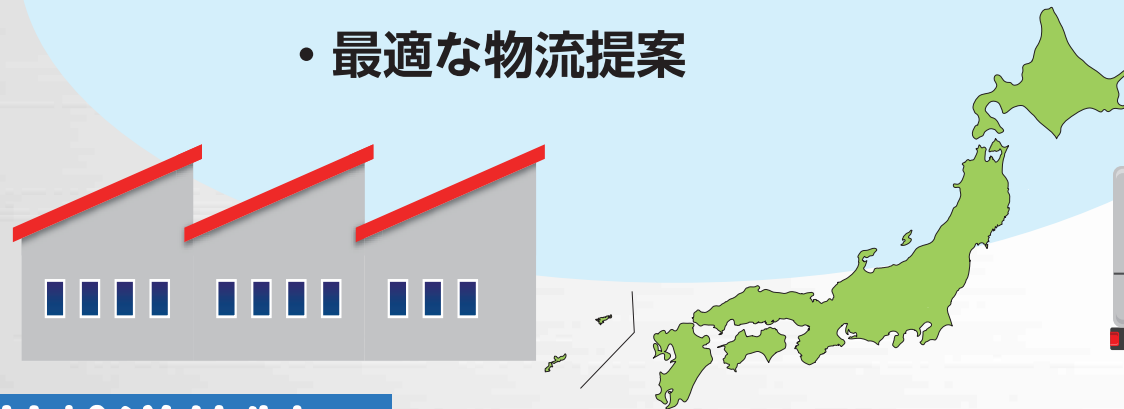
サービスレベルの向上

経営戦略 ① 「顧客満足度No.1」の物流企業を目指す

当社車両と乗務員、作業員で運営する自社輸送体制を
堅持し、顧客の需要に柔軟に対応し続ける

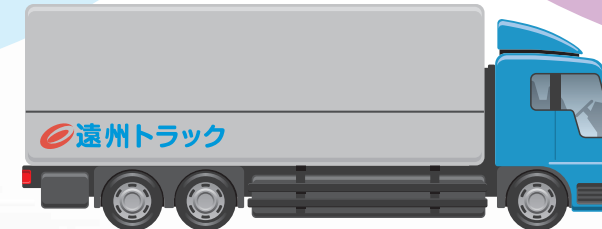
（顧客の需要）

- ・ 物量変動に対する柔軟な対応
- ・ イレギュラーに対する迅速な対応
- ・ 安心安全な輸送
- ・ 最適な物流提案



（当社の体制・強み）

- ・ 車両 440 台・全国 20 拠点
- ・ 配車センター配置（24 時間体制・集中管理）
- ・ 中継拠点の設置
- ・ ドライバー教育の充実
- ・ 自社整備工場完備



自社輸送体制で

- 繁忙期の物量の変動にも柔軟に対応
- 製品を集荷し、自社スペースで検査・検品、ピッキング等の物流加工を施し、納品先まで配送。工程間の区切りを無くしたシームレスな物流システム

- 製品に関連する情報の共有で、積載効率および物流品質の向上、梱包を含めた商品価値の向上を図る
- 情報の共有化でお客様の配送先や配達日変更にもスムーズに対応

経営戦略① 「顧客満足度No.1」の物流企業を目指す

協力会社のネットワークをさらに拡充する



経営戦略② 「従業員満足度No.1」の物流企業を目指す

- 従業員が働きがいを感じて業務に取り組むことができ、
従業員の高齢化、多様化に対応できる働きやすい
労働環境をつくります



働きがい



高齢化



多様化



労働環境



●ガバナンスと安全品質管理・教育をさらに徹底、環境や社会に配慮したサービスを提供し、社会の持続的な成長に貢献します



プロ意識を高める社員教育



自動車学校と連携して安全運転講習プログラムを作成して実施

地元花火大会のボランティア参加



定期的に交通安全教室を実施し安全への取り組みを行う

事業戦略1 物流サービス拡充により取扱事業を拡大



1. 中継輸送サービス (e-change) を推進



乗務員が日帰りできる
関東・関西間の物流サービス



お客様の
長距離輸送の
集車難解消

ドライバーの
負担の軽減

ホワイト
物流を推進

e-change は e コマース、exchange (交換)
当社の頭文字から名付けた中継輸送を表す商標です

事業戦略1 物流サービス拡充により取扱事業を拡大

2. インターネット通販物流を拡充

関東関西間を中心とする幹線輸送 **+** ラストワンマイル輸送



ネット通販需要の拡大に対応したネットワークを拡充

事業戦略1 物流サービス拡充により取扱事業を拡大

3. IT等の最新技術を導入してサービスレベルを向上



最新技術の導入



効率化・省力化

IoTの活用



生産性向上

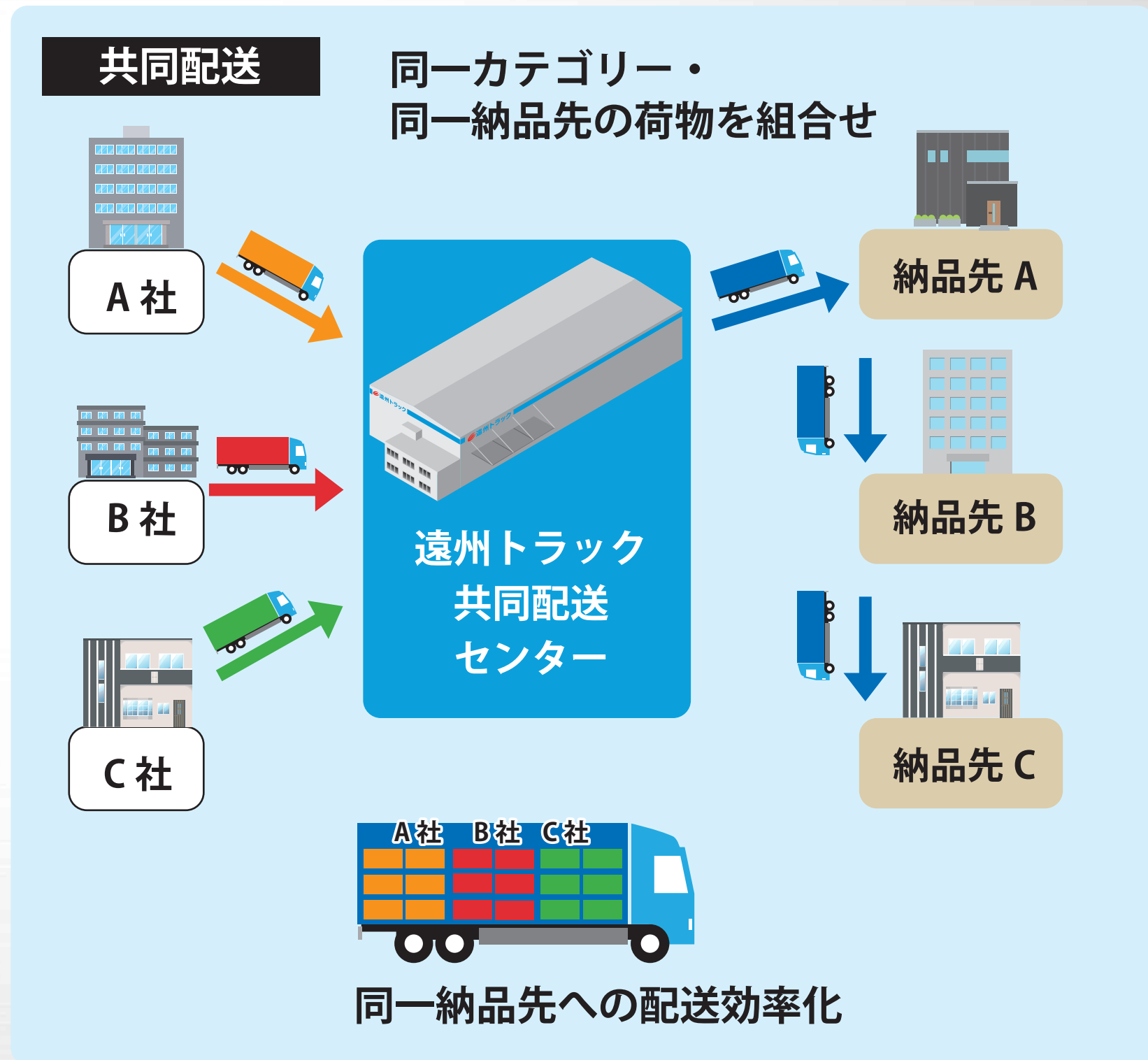
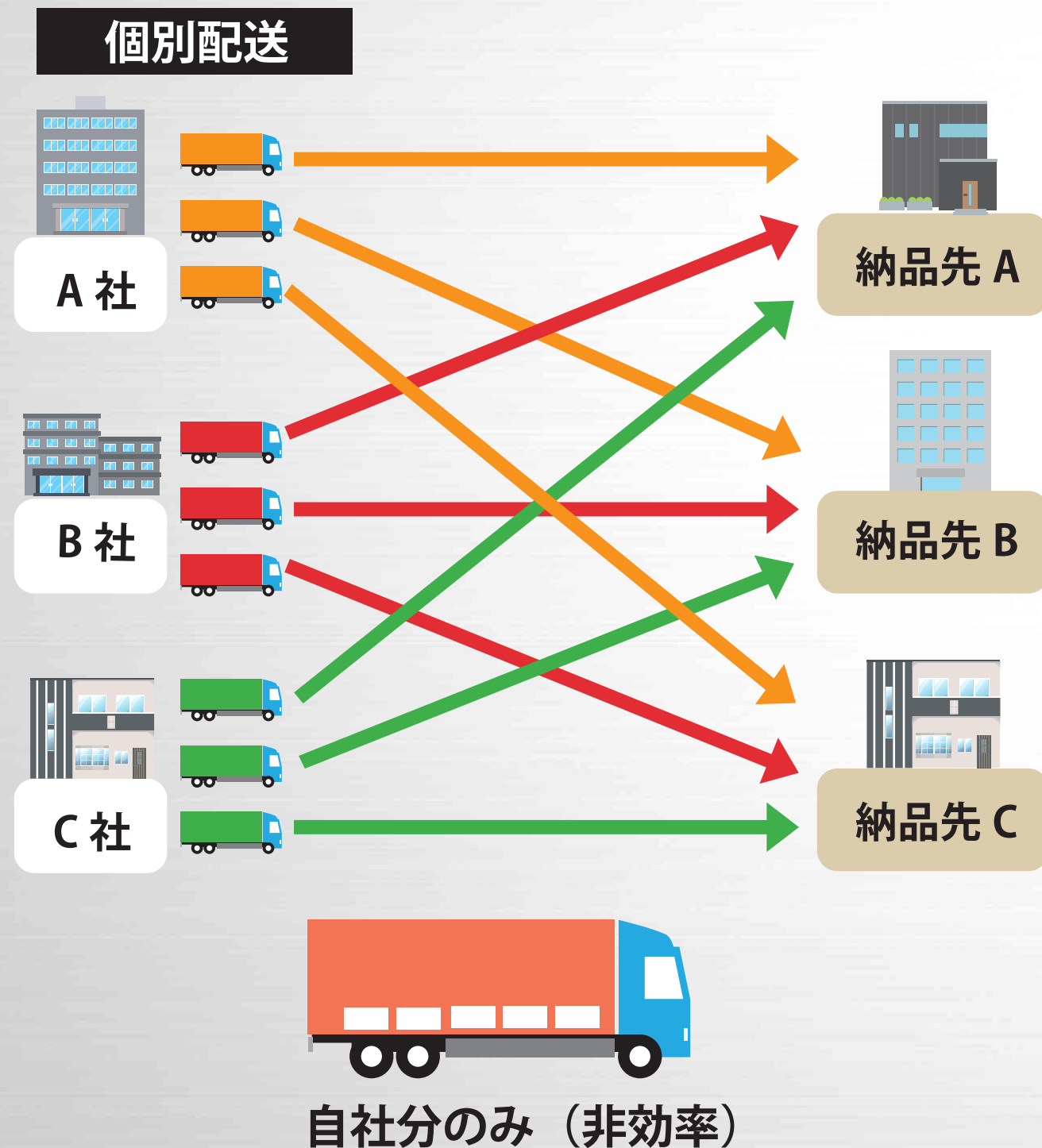
IT活用



求車業務自動化

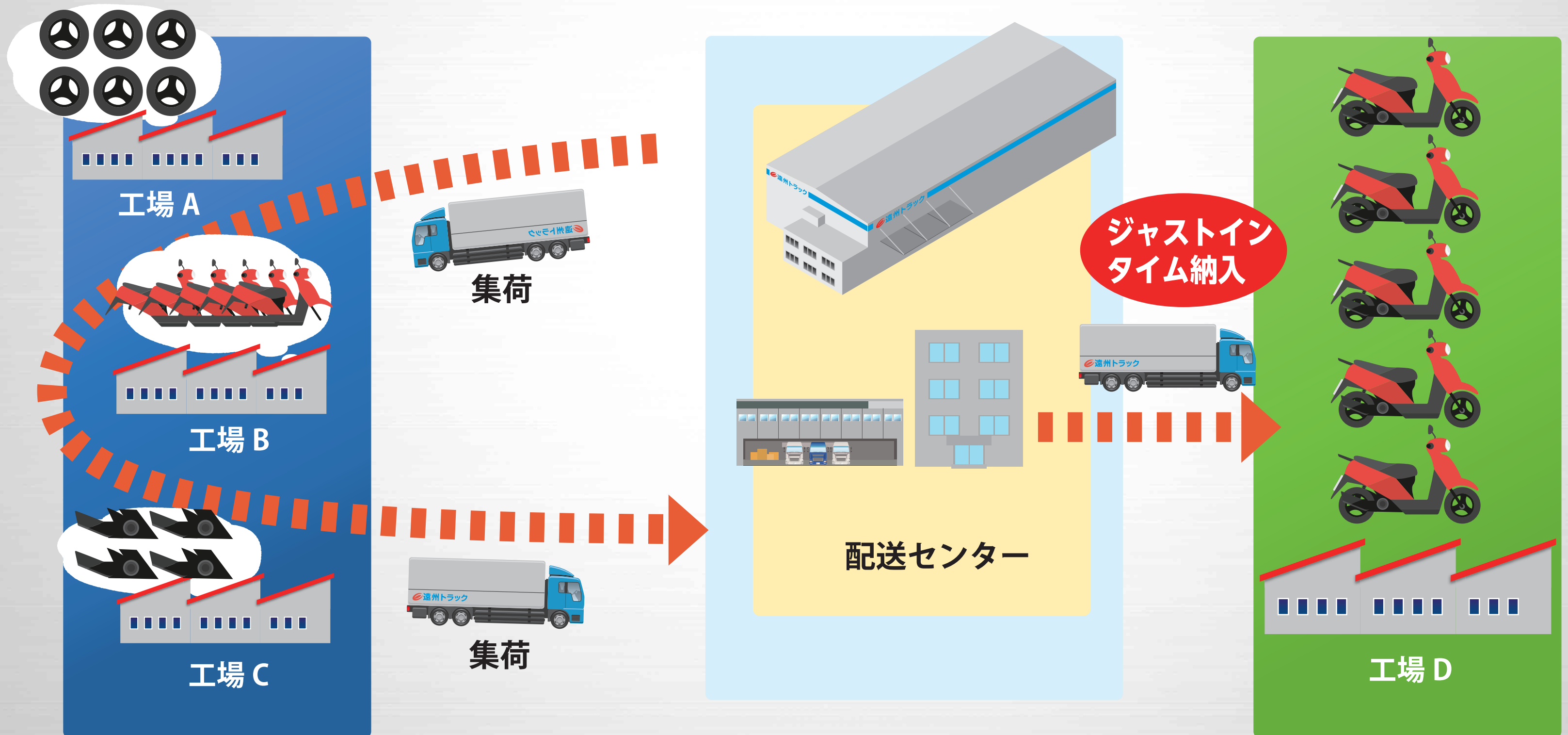
事業戦略1 物流サービス拡充により取扱事業を拡大

4. 共同配送を拡充



事業戦略1 物流サービス拡充により取扱事業を拡大

5. メーカー調達物流の合理化を実現



事業戦略2 コーポレートガバナンスを強化し、労働環境を改善

- コーポレートガバナンスを遵守し、働き方改革を進める
- 女性、高齢者、障がい者、外国人が働きやすい
環境の整備を進める



事業戦略3 人材を育成する

- 高齢化に対応するため、多様な人材の採用を促進する
- 次世代リーダー人材育成を計画的に実施し、
仕事のやりがい、やる気を高める
- 安全・品質管理を中心とした従業員教育を一層充実させる

事業戦略4 物流のゼロ・エミッション化に取り組む



- モーダルシフトの提案、接車予約システムの導入、車両の電動化などを通じて環境改善の取り組みを進める

モーダルシフト



接車予約システム



車両の電動化



数値目標および事業投資額(連結)

数値目標および事業投資額(連結)

	2022年度(計画最終年度)
営業収益	40,000 百万円
営業利益	2,520 百万円
事業投資額(期間累計額)	16,100 百万円

ROE(自己資本利益率)は8%以上を目指す

配当性向は2022年度に30%にする

(注) 当資料に記載されている内容は、当社が判断した種々の前提および仮定に基づいたものであり、記載された将来の計画・目標数値、施策の実行を確約または保証するものではありません。
実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な要因により異なる結果となる可能性があります。